半　期　報　告　書

（第50期中）

アコム株式会社

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 18
第３ 【提出会社の状況】 …… 19
１ 【株式等の状況】 …… 19
２ 【役員の状況】 …… 21
第４ 【経理の状況】 …… 22
１ 【中間連結財務諸表】 …… 23
２ 【その他】 …… 36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 37

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第50期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ＡＣＯＭ　ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木　下　政　孝
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6865-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　木　下　昭　文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-6865-0001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　木　下　昭　文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	（百万円）	165,670	178,927	337,709
経常利益	（百万円）	54,245	57,382	100,513
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	50,978	36,637	79,635
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	44,467	35,524	101,411
純資産額	（百万円）	741,177	798,491	782,455
総資産額	（百万円）	1,524,213	1,639,662	1,616,379
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	32.54	23.39	50.83
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	45.07	44.75	44.48
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	3,664	△22,593	12,096
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,469	△6,538	△4,910
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,211	2,078	13,105
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	60,854	53,539	80,397

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が継続しています。しかしながら、物価上昇が続いていることに加え、中東情勢の影響を含む各国の金融市場・経済の変動等により、わが国の景気を下押しするリスクは存在しております。これらが個人消費や金融市場へ与える影響については、引き続き注視する必要があります。

当社が事業を展開している諸外国において、タイ王国及びフィリピン共和国では、個人消費や公共投資の伸び悩み等により、経済成長は鈍化しておりますが、先行きには持ち直しの動きも見込まれております。一方、マレーシアでは、輸出や個人消費等を背景に底堅い経済成長が続いております。中東情勢については、緊張状態が長期化した場合、エネルギー価格の上昇等による物価上昇が東南アジア経済を下押しするリスクがあることから、引き続き各国への影響を注視する必要があります。

国内のノンバンク業界におきましては、国内経済と同様に今後の動向を注視する必要があるものの、個人消費の拡大により資金需要は堅調に推移しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすいため、引き続き動向に留意する必要がありますが、着実に減少しております。

このような環境下、当社グループは、これまで培ってまいりました国内外のコンシューマーファイナンスビジネス及び業務の集中化等によるローコストオペレーションのノウハウを基盤として、各事業において以下の取り組みを進めております。ローン・クレジットカード事業におきましては、パーセプションの再構築による新規顧客の獲得強化に加え、応対力及び審査スピードの向上により、良質な顧客体験の提供を図っております。信用保証事業におきましては、既存提携先との一層の連携強化に取り組んでおります。また、海外金融事業におきましては、既存子会社の現地規制等への的確な対応、並びに地域特性を踏まえたビジネス展開や新たな国への進出に注力してまいります。

当中間連結会計期間における営業収益は、営業貸付金利息が増加したことを主因に1,789億２千７百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、営業費用は、金融費用の増加及び業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加等を主因に、1,216億４千４百万円（前年同期比9.0%増）となりました。その結果、営業利益は572億８千２百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は573億８千２百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類の変更に伴う法人税等調整額への益方向の影響が剥落したことを主因に、366億３千７百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、個人消費の拡大に伴う新規貸付及び追加利用により、当中間連結会計期間末における当社及びGeNiE株式会社の営業貸付金は合算で、10,413億５千５百万円（前年同期末比7.7%増・前期末比4.3%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加したことを主因に、割賦売掛金は1,636億２千９百万円（前年同期末比12.8%増・前期末比6.6%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、営業貸付金及び割賦売掛金の増加による営業貸付金利息及び包括信用購入あっせん収益の増加等により、営業収益が958億９千７百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は327億１千９百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

② 信用保証事業

信用保証事業においても、ローン・クレジットカード事業と同様、個人消費の拡大により、当中間連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で１兆5,236億７千７百万円（前年同期末比7.6%増・前期末比3.7%増）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、信用保証残高の増加による保証料収入の増加を主因に、営業収益が425億７千８百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加等により、営業利益は102億９千２百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、タイ王国の家計債務問題に伴う各種規制により、新規貸付は減少したものの、円安の為替影響を受け、EASY BUY Public Company Limitedの営業貸付金残高は2,674億円（前年同期末比8.5%増・前期末比2.1%減）となりました。

当中間連結会計期間の業績においては、円安の為替影響による営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が362億５千８百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は133億１千４百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、既存取引先との関係強化に注力するとともに、回収手法の高度化などに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績においては、買取債権回収高の増加に伴い、営業収益が42億１千５百万円（前年同期比25.6%増）となり、営業利益は８億９千１百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は232億８千３百万円の増加、純資産は160億３千６百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が249億６千６百万円の増加、固定資産が16億８千３百万円の減少となり、資産合計では232億８千３百万円の増加となりました。流動資産の主な増加内容は、営業貸付金（390億２千２百万円）、割賦売掛金（101億５千８百万円）などであります。また、営業貸付金及び割賦売掛金等の増加に伴い、貸倒引当金は21億８千６百万円の増加となりました。固定資産の主な減少内容は、繰延税金資産（24億２千８百万円）などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が335億８千９百万円の増加、固定負債が263億４千３百万円の減少となり、負債合計では72億４千６百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高（217億４千万円)などの増加、利息返還損失引当金（41億４千６百万円）などの減少であります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により、株主資本が178億３千８百万円の増加となりました。利益剰余金の増加内容は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（366億３千７百万円）による増加、配当金の支払い（187億９千９百万円）による減少であります。また、為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が30億６千５百万円の減少、非支配株主持分が12億６千４百万円の増加となり、純資産合計では160億３千６百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は0.3ポイント増加し44.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間で268億５千７百万円減少し、535億３千９百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、225億９千３百万円の減少（前年同期比262億５千８百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（572億５千２百万円）、貸倒引当金の増加（25億３千万円）、利息返還損失引当金の減少（41億４千６百万円）となり、営業貸付金の増加（438億７千７百万円）、割賦売掛金の増加（101億７千２百万円）、法人税等の支払額（232億７千５百万円）などの減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、65億３千８百万円の減少（前年同期比50億６千９百万円減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（37億３千１百万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、20億７千８百万円の増加（前年同期比32億８千９百万円増）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が、借入金の返済、社債の償還などによる支出を217億４千２百万円上回ったこと、配当金の支払額が187億９千９百万円となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業実績

① 事業別営業収益

事業別			前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融サービス事業	国内	ローン事業	79,987	48.3	84,590	47.3
		クレジットカード事業	9,985	6.1	11,297	6.3
		信用保証事業	39,802	24.0	42,578	23.8
		債権管理回収事業	3,351	2.0	4,196	2.3
		その他	25	0.0	5	0.0
	海外	ローン事業	32,482	19.6	36,224	20.3
		インストールメントローン事業	34	0.0	34	0.0
合計			165,670	100.0	178,927	100.0

(注) 事業の区分は、第４「経理の状況」１「中間連結財務諸表」［注記事項］(セグメント情報等) に合わせて記載しております。

② 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	250,069	65.7	274,025	64.8
	クレジットカード事業	37,742	9.9	41,902	9.9
	債権管理回収事業	2,616	0.7	2,036	0.5
海外	ローン事業	89,853	23.6	104,551	24.7
	インストールメントローン事業	401	0.1	518	0.1
合計		380,684	100.0	423,035	100.0

(注) １ 事業の区分は、第４「経理の状況」１「中間連結財務諸表」［注記事項］(セグメント情報等) に合わせて記載しております。

２ 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

・ローン事業　直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。

・クレジットカード事業　クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

・債権管理回収事業　債権の買取金額であります。

・インストールメントローン事業　クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

（ロ）期末残高

事業別		前中間連結会計期間末 (2025年９月30日)		当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)		前連結会計年度末 (2026年３月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	966,842	70.4	1,041,355	69.8	998,234	69.2
	クレジットカード事業	145,117	10.5	163,629	11.0	153,522	10.6
	債権管理回収事業	10,382	0.8	10,644	0.7	10,623	0.7
海外	ローン事業	250,827	18.3	275,226	18.4	279,324	19.4
	インストールメントローン事業	654	0.0	806	0.1	754	0.1
合計		1,373,824	100.0	1,491,661	100.0	1,442,459	100.0

（注）事業の区分は、第４「経理の状況」１「中間連結財務諸表」［注記事項］（セグメント情報等）に合わせて記載しております。

③ 店舗数

区分	前中間連結会計期間末 (2025年９月30日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	前連結会計年度末 (2026年３月31日)
店舗 (店)	630	544	607

④ 利用者数

事業別			前中間連結会計期間末 (2025年９月30日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	前連結会計年度末 (2026年３月31日)
国内	ローン事業	(件)	1,963,843	2,086,658	2,012,692
	クレジットカード事業	(名)	974,643	1,069,543	1,021,645
	債権管理回収事業	(件)	455,108	475,355	460,843
海外	ローン事業	(件)	1,426,482	1,432,093	1,430,836
	インストールメントローン事業	(件)	10,459	10,156	9,697

（注）１ 事業の区分は、第４「経理の状況」１「中間連結財務諸表」［注記事項］（セグメント情報等）に合わせて記載しております。

２ 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

・ローン事業　営業貸付金残高を有する口座数

・クレジットカード事業　「MasterCard®」有効会員数

・債権管理回収事業　債権買取額の残高を有する口座数

・インストールメントローン事業　割賦売掛金残高を有する契約件数

⑤ 営業貸付金残高の内訳

（イ）貸付種別残高

貸付種別		前中間連結会計期間末（2025年９月30日）					当中間連結会計期間末（2026年９月30日）					前連結会計年度末（2026年３月31日）				
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向	無担保（住宅向を除く）	3,389,679	100.0	1,215,997	99.9	17.40	3,518,188	100.0	1,315,165	99.9	17.16	3,442,923	100.0	1,276,004	99.9	17.31
	有担保（住宅向を除く）	641	0.0	1,659	0.1	11.20	558	0.0	1,403	0.1	11.29	600	0.0	1,541	0.1	11.17
	住宅向	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	3,390,320	100.0	1,217,657	100.0	17.39	3,518,746	100.0	1,316,569	100.0	17.16	3,443,523	100.0	1,277,546	100.0	17.30
事業者向	無担保	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00
	有担保	4	0.0	12	0.0	9.35	4	0.0	11	0.0	9.67	4	0.0	12	0.0	9.58
	計	5	0.0	12	0.0	9.57	5	0.0	12	0.0	9.88	5	0.0	12	0.0	9.79
合計		3,390,325	100.0	1,217,670	100.0	17.39	3,518,751	100.0	1,316,581	100.0	17.16	3,443,528	100.0	1,277,559	100.0	17.30

（ロ）業種別残高

業種別	前中間連結会計期間末（2025年９月30日）				当中間連結会計期間末（2026年９月30日）				前連結会計年度末（2026年３月31日）			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
建設業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
製造業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
情報通信業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
運輸業、郵便業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
卸売業・小売業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
金融業・保険業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
宿泊業、飲食サービス業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
教育、学習支援業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
医療、福祉	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
複合サービス事業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	7	0.0	3	0.0	7	0.0	3	0.0	7	0.0
個人	3,390,320	100.0	1,217,657	100.0	3,518,746	100.0	1,316,569	100.0	3,443,523	100.0	1,277,546	100.0
特定非営利活動法人	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	3,390,325	100.0	1,217,670	100.0	3,518,751	100.0	1,316,581	100.0	3,443,528	100.0	1,277,559	100.0

（注）個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

（ハ）担保種類別残高

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (2025年９月30日)		当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)		前連結会計年度末 (2026年３月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	―	―	―	―	―	―
（うち株式）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
債権	―	―	―	―	―	―
（うち預金）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
商品	―	―	―	―	―	―
不動産	1,672	0.1	1,415	0.1	1,554	0.1
財団	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
計	1,672	0.1	1,415	0.1	1,554	0.1
保証	―	―	―	―	―	―
無担保	1,215,997	99.9	1,315,166	99.9	1,276,005	99.9
合計	1,217,670	100.0	1,316,581	100.0	1,277,559	100.0

（ニ）貸付期間別残高

貸付期間別		前中間連結会計期間末 (2025年９月30日)				当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)				前連結会計年度末 (2026年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	リボルビング	3,205,379	94.5	1,158,742	95.2	3,323,521	94.5	1,253,935	95.2	3,255,036	94.5	1,216,187	95.2
	１年以下	3,005	0.1	315	0.0	2,611	0.1	392	0.0	2,376	0.1	325	0.0
	１年超５年以下	159,015	4.7	44,668	3.7	161,395	4.6	44,420	3.4	160,635	4.7	45,865	3.6
	５年超10年以下	18,216	0.5	9,488	0.8	27,165	0.8	14,013	1.1	21,101	0.6	11,043	0.9
	10年超15年以下	3,974	0.1	2,724	0.2	3,352	0.1	2,317	0.2	3,655	0.1	2,506	0.2
	15年超20年以下	59	0.0	42	0.0	68	0.0	45	0.0	61	0.0	43	0.0
	20年超25年以下	25	0.0	13	0.0	51	0.0	31	0.0	41	0.0	25	0.0
	25年超	7	0.0	2	0.0	26	0.0	10	0.0	19	0.0	7	0.0
	計	3,389,680	100.0	1,215,997	99.9	3,518,189	100.0	1,315,166	99.9	3,442,924	100.0	1,276,005	99.9
有担保ローン	リボルビング	503	0.0	1,277	0.1	443	0.0	1,103	0.1	476	0.0	1,190	0.1
	１年以下	2	0.0	9	0.0	3	0.0	5	0.0	3	0.0	14	0.0
	１年超５年以下	30	0.0	57	0.0	26	0.0	43	0.0	28	0.0	51	0.0
	５年超10年以下	63	0.0	155	0.0	50	0.0	120	0.0	53	0.0	127	0.0
	10年超15年以下	27	0.0	72	0.0	25	0.0	65	0.0	27	0.0	72	0.0
	15年超20年以下	6	0.0	20	0.0	5	0.0	19	0.0	6	0.0	21	0.0
	20年超25年以下	14	0.0	80	0.0	10	0.0	57	0.0	11	0.0	76	0.0
	25年超	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	645	0.0	1,672	0.1	562	0.0	1,415	0.1	604	0.0	1,554	0.1
リボルビング		3,205,882	94.6	1,160,019	95.3	3,323,964	94.4	1,255,039	95.3	3,255,512	94.5	1,217,378	95.3
１年以下		3,007	0.1	324	0.0	2,614	0.1	397	0.0	2,379	0.1	340	0.0
１年超５年以下		159,045	4.7	44,725	3.7	161,421	4.6	44,463	3.4	160,663	4.7	45,916	3.6
５年超10年以下		18,279	0.5	9,644	0.8	27,215	0.8	14,133	1.1	21,154	0.6	11,170	0.9
10年超15年以下		4,001	0.1	2,797	0.2	3,377	0.1	2,382	0.2	3,682	0.1	2,579	0.2
15年超20年以下		65	0.0	62	0.0	73	0.0	65	0.0	67	0.0	64	0.0
20年超25年以下		39	0.0	94	0.0	61	0.0	88	0.0	52	0.0	102	0.0
25年超		7	0.0	2	0.0	26	0.0	10	0.0	19	0.0	7	0.0
合計		3,390,325	100.0	1,217,670	100.0	3,518,751	100.0	1,316,581	100.0	3,443,528	100.0	1,277,559	100.0
１件当たり平均期間		―				―				―			

（注）「１件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

⑥ 調達別内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (2025年９月30日)		当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)		前連結会計年度末 (2026年３月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	486,015	1.10	476,905	1.56	470,201	1.28
その他	210,113	0.85	273,621	1.38	262,333	1.04
(社債・CP)	(210,113)	(0.85)	(273,621)	(1.38)	(262,333)	(1.04)
合計	696,128	1.03	750,527	1.50	732,534	1.20
自己資本	826,106	―	878,497	―	860,908	―
(資本金)	(63,832)	(―)	(63,832)	(―)	(63,832)	(―)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

⑦ 提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分			前中間会計期間末 (2025年９月30日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)	前事業年度末 (2026年３月31日)
無人店舗		(店)	524	441	501
自動契約コーナー数		(台)	524ヵ所(526)	441ヵ所(442)	501ヵ所(503)
ＡＴＭ		(台)	95,935	95,614	95,491
	自社設置分	(台)	519	439	498
	提携分	(台)	95,416	95,175	94,993
	(提携先)	(社)	(16)	(16)	(16)

(注) 1 上記ローン事業店舗の他、「貸金業法」に基づき、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター１ヵ所（前中間会計期間末１ヵ所、前事業年度末１ヵ所）を店舗として登録しております。
2 前中間会計期間末のATM台数のうち、一部提携先については2025年３月31日時点の台数となっております。
3 当中間会計期間末のATM台数のうち、一部提携先については2026年８月１日時点の確認台数となっております。

(B) 利用者数

事業別		前中間会計期間末 (2025年９月30日)	当中間会計期間末 (2026年９月30日)	前事業年度末 (2026年３月31日)
ローン事業	(件)	1,943,951	2,022,345	1,974,931
クレジットカード事業	(名)	974,643	1,069,543	1,021,645

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。
・ローン事業　　営業貸付金残高を有する口座数
・クレジットカード事業　　「MasterCard®」有効会員数

（ロ）事業別営業収益

事業別	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		前事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	
	金額 （百万円）	構成割合 （％）	金額 （百万円）	構成割合 （％）	金額 （百万円）	構成割合 （％）
ローン事業	79,756	64.9	83,661	64.3	160,678	64.6
無担保ローン	79,666	64.8	83,583	64.2	160,508	64.5
消費者向	79,666	64.8	83,583	64.2	160,508	64.5
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	90	0.1	78	0.1	170	0.1
クレジットカード事業	9,985	8.1	11,297	8.7	20,479	8.2
信用保証事業	33,040	26.9	35,101	27.0	67,290	27.1
その他	125	0.1	57	0.0	310	0.1
合計	122,908	100.0	130,118	100.0	248,759	100.0

（ハ）金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		前事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	
		金額 （百万円）	構成割合 （％）	金額 （百万円）	構成割合 （％）	金額 （百万円）	構成割合 （％）
ローン事業	無担保ローン	247,212	86.8	263,454	86.3	496,561	86.5
	消費者向	247,212	86.8	263,454	86.3	496,561	86.5
	事業者向	－	－	－	－	－	－
	有担保ローン	3	0.0	4	0.0	7	0.0
	計	247,216	86.8	263,458	86.3	496,568	86.5
クレジットカード事業		37,742	13.2	41,902	13.7	77,179	13.5
合計		284,959	100.0	305,361	100.0	573,748	100.0

（注）上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

・ローン事業　当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。

・クレジットカード事業　クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

(B) 期末残高

事業別		前中間会計期間末 （2025年９月30日）		当中間会計期間末 （2026年９月30日）		前事業年度末 （2026年３月31日）	
		残高 （百万円）	構成割合 （％）	残高 （百万円）	構成割合 （％）	残高 （百万円）	構成割合 （％）
ローン事業	無担保ローン	961,271	86.8	1,024,915	86.1	988,866	86.5
	消費者向	961,270	86.8	1,024,915	86.1	988,865	86.5
	事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	有担保ローン	1,672	0.2	1,415	0.1	1,554	0.1
	計	962,943	86.9	1,026,331	86.2	990,420	86.6
クレジットカード事業		145,117	13.1	163,629	13.8	153,522	13.4
合計		1,108,060	100.0	1,189,960	100.0	1,143,943	100.0

（ニ）営業貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (2025年９月30日)			当中間会計期間末 (2026年９月30日)			前事業年度末 (2026年３月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	934,096	932,307	1,788	990,420	988,866	1,554	934,096	932,307	1,788
期中貸付額	247,216	247,212	3	263,458	263,454	4	496,568	496,561	7
期中回収額	200,785	200,672	112	210,090	209,966	124	405,680	405,453	227
破産更生 債権等振替額	286	281	4	282	274	8	560	553	6
期中貸倒損失額	17,298	17,295	3	17,175	17,164	10	34,003	33,994	8
期末残高	962,943	961,271	1,672	1,026,331	1,024,915	1,415	990,420	988,866	1,554
平均貸付金残高	945,850	944,109	1,740	1,004,244	1,002,750	1,494	959,737	958,054	1,682

（ホ）営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別		前中間会計期間末 (2025年９月30日)					当中間会計期間末 (2026年９月30日)					前事業年度末 (2026年３月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	1,943,305	100.0	961,270	99.8	15.56	2,021,782	100.0	1,024,915	99.9	15.38	1,974,326	100.0	988,865	99.8	15.47
	有担保(住宅向を除く)	641	0.0	1,659	0.2	11.11	558	0.0	1,403	0.1	11.29	600	0.0	1,541	0.2	11.17
	住宅向	－	―	－	－	－	－	－	－	－	－	―	―	―	―	―
	計	1,943,946	100.0	962,930	100.0	15.56	2,022,340	100.0	1,026,318	100.0	15.37	1,974,926	100.0	990,407	100.0	15.46
事業者向	無担保	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00	1	0.0	0	0.0	15.00
	有担保	4	0.0	12	0.0	9.47	4	0.0	11	0.0	9.67	4	0.0	12	0.0	9.58
	計	5	0.0	12	0.0	9.68	5	0.0	12	0.0	9.88	5	0.0	12	0.0	9.79
合計		1,943,951	100.0	962,943	100.0	15.56	2,022,345	100.0	1,026,331	100.0	15.37	1,974,931	100.0	990,420	100.0	15.46

(B) 業種別残高

業種別	前中間会計期間末 (2025年９月30日)				当中間会計期間末 (2026年９月30日)				前事業年度末 (2026年３月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
建設業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
製造業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
情報通信業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
運輸業、郵便業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
卸売業、小売業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
金融業、保険業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
宿泊業、飲食サービス業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
教育、学習支援業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
医療、福祉	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
複合サービス事業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	7	0.0	3	0.0	7	0.0	3	0.0	7	0.0
個人	1,943,946	100.0	962,930	100.0	2,022,340	100.0	1,026,318	100.0	1,974,926	100.0	990,408	100.0
特定非営利活動法人	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	1,943,951	100.0	962,943	100.0	2,022,345	100.0	1,026,331	100.0	1,974,931	100.0	990,420	100.0

（注）個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(C) 男女別・年令別消費者向無担保ローン残高

男女別・年令別		前中間会計期間末 (2025年９月30日)				当中間会計期間末 (2026年９月30日)				前事業年度末 (2026年３月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才	1	0.0	0	0.0	―	―	―	―	―	―	―	―
	20～29才	435,089	22.4	168,824	17.6	445,334	22.0	179,556	17.5	439,728	22.3	173,840	17.6
	30～39才	318,602	16.4	185,897	19.3	329,977	16.3	200,476	19.6	322,374	16.3	192,374	19.5
	40～49才	235,584	12.1	162,458	16.9	240,983	11.9	170,144	16.6	236,756	12.0	165,161	16.7
	50～59才	206,871	10.6	152,930	15.9	215,814	10.7	161,523	15.8	209,801	10.6	156,268	15.8
	60才以上	141,013	7.3	75,658	7.9	147,877	7.3	79,492	7.8	144,662	7.3	77,823	7.9
	計	1,337,160	68.8	745,769	77.6	1,379,985	68.3	791,192	77.2	1,353,321	68.5	765,467	77.4
女性	18～19才	―	―	―	―	1	0.0	0	0.0	―	―	―	―
	20～29才	201,149	10.4	61,570	6.4	207,193	10.2	65,636	6.4	203,750	10.3	63,284	6.4
	30～39才	130,078	6.7	47,968	5.0	141,492	7.0	53,983	5.3	134,496	6.8	50,477	5.1
	40～49才	106,596	5.5	41,229	4.3	112,085	5.5	44,054	4.3	108,468	5.5	42,355	4.3
	50～59才	100,324	5.2	40,792	4.2	107,357	5.3	44,134	4.3	103,302	5.2	42,276	4.3
	60才以上	67,998	3.5	23,939	2.5	73,669	3.6	25,912	2.5	70,989	3.6	25,004	2.5
	計	606,145	31.2	215,501	22.4	641,797	31.7	233,722	22.8	621,005	31.5	223,398	22.6
合計		1,943,305	100.0	961,270	100.0	2,021,782	100.0	1,024,915	100.0	1,974,326	100.0	988,865	100.0

(D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前中間会計期間末 (2025年９月30日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)		前事業年度末 (2026年３月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	－	－	－	－	－	－
(うち株式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
債権	－	－	－	－	－	－
(うち預金)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
商品	－	－	－	－	－	－
不動産	1,672	0.2	1,415	0.1	1,554	0.2
財団	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
計	1,672	0.2	1,415	0.1	1,554	0.2
保証	－	－	－	－	－	－
無担保	961,271	99.8	1,024,915	99.9	988,866	99.8
合計	962,943	100.0	1,026,331	100.0	990,420	100.0

(E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (2025年９月30日)				当中間会計期間末 (2026年９月30日)				前事業年度末 (2026年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	323,182	16.6	19,404	2.0	338,267	16.7	20,245	2.0	327,700	16.6	19,669	2.0
	10万円超 30万円以下	491,836	25.3	103,857	10.8	517,921	25.6	109,463	10.7	503,974	25.5	106,593	10.8
	30万円超 50万円以下	602,225	31.0	259,217	26.9	598,454	29.6	256,464	25.0	597,886	30.3	256,621	25.9
	50万円超	526,063	27.1	578,791	60.1	567,141	28.0	638,742	62.2	544,767	27.6	605,982	61.2
	計	1,943,306	100.0	961,271	99.8	2,021,783	100.0	1,024,915	99.9	1,974,327	100.0	988,866	99.8
有担保ローン	100万円以下	176	0.0	91	0.0	164	0.0	85	0.0	170	0.0	89	0.0
	100万円超 500万円以下	398	0.0	1,031	0.1	337	0.0	875	0.1	367	0.0	945	0.1
	500万円超 1,000万円以下	63	0.0	435	0.0	55	0.0	369	0.0	59	0.0	405	0.0
	1,000万円超 5,000万円以下	8	0.0	114	0.0	6	0.0	84	0.0	8	0.0	113	0.0
	5,000万円超 １億円以下	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	１億円超	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	645	0.0	1,672	0.2	562	0.0	1,415	0.1	604	0.0	1,554	0.2
合計		1,943,951	100.0	962,943	100.0	2,022,345	100.0	1,026,331	100.0	1,974,931	100.0	990,420	100.0
１件当たり平均貸付金残高(千円)		－	－	495	－	－	－	507	－	－	－	501	－
	無担保ローン	－	－	494	－	－	－	506	－	－	－	500	－
	有担保ローン	－	－	2,592	－	－	－	2,518	－	－	－	2,572	－

(F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前中間会計期間末 (2025年９月30日)				当中間会計期間末 (2026年９月30日)				前事業年度末 (2026年３月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	リボルビング	1,811,060	93.2	915,099	95.0	1,887,124	93.3	977,555	95.2	1,842,146	93.3	942,485	95.2
	１年以下	1,546	0.1	207	0.0	1,860	0.1	357	0.0	1,594	0.1	286	0.0
	１年超５年以下	108,459	5.6	33,700	3.5	102,209	5.1	30,596	3.0	105,788	5.4	32,482	3.3
	５年超10年以下	18,176	0.9	9,481	1.0	27,093	1.3	14,000	1.4	21,023	1.1	11,029	1.1
	10年超15年以下	3,974	0.2	2,724	0.3	3,352	0.2	2,317	0.2	3,655	0.2	2,506	0.3
	15年超20年以下	59	0.0	42	0.0	68	0.0	45	0.0	61	0.0	43	0.0
	20年超25年以下	25	0.0	13	0.0	51	0.0	31	0.0	41	0.0	25	0.0
	25年超	7	0.0	2	0.0	26	0.0	10	0.0	19	0.0	7	0.0
	計	1,943,306	100.0	961,271	99.8	2,021,783	100.0	1,024,915	99.9	1,974,327	100.0	988,866	99.8
有担保ローン	リボルビング	503	0.0	1,277	0.1	443	0.0	1,103	0.1	476	0.0	1,190	0.1
	１年以下	2	0.0	9	0.0	3	0.0	5	0.0	3	0.0	14	0.0
	１年超５年以下	30	0.0	57	0.0	26	0.0	43	0.0	28	0.0	51	0.0
	５年超10年以下	63	0.0	155	0.0	50	0.0	120	0.0	53	0.0	127	0.0
	10年超15年以下	27	0.0	72	0.0	25	0.0	65	0.0	27	0.0	72	0.0
	15年超20年以下	6	0.0	20	0.0	5	0.0	19	0.0	6	0.0	21	0.0
	20年超25年以下	14	0.0	80	0.0	10	0.0	57	0.0	11	0.0	76	0.0
	25年超	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	645	0.0	1,672	0.2	562	0.0	1,415	0.1	604	0.0	1,554	0.2
リボルビング		1,811,563	93.2	916,376	95.2	1,887,567	93.3	978,659	95.4	1,842,622	93.3	943,676	95.3
１年以下		1,548	0.1	216	0.0	1,863	0.1	362	0.0	1,597	0.1	300	0.0
１年超５年以下		108,489	5.6	33,757	3.5	102,235	5.1	30,640	3.0	105,816	5.4	32,534	3.3
５年超10年以下		18,239	0.9	9,636	1.0	27,143	1.3	14,120	1.4	21,076	1.1	11,156	1.1
10年超15年以下		4,001	0.2	2,797	0.3	3,377	0.2	2,382	0.2	3,682	0.2	2,579	0.3
15年超20年以下		65	0.0	62	0.0	73	0.0	65	0.0	67	0.0	64	0.0
20年超25年以下		39	0.0	94	0.0	61	0.0	88	0.0	52	0.0	102	0.0
25年超		7	0.0	2	0.0	26	0.0	10	0.0	19	0.0	7	0.0
合計		1,943,951	100.0	962,943	100.0	2,022,345	100.0	1,026,331	100.0	1,974,931	100.0	990,420	100.0
１件当たり平均期間		―				―				―			

(注) 「１件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前中間会計期間末 (2025年９月30日)				当中間会計期間末 (2026年９月30日)				前事業年度末 (2026年３月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	年率10.0%以下	126,118	6.5	56,768	5.9	133,072	6.6	72,115	7.0	128,264	6.5	64,296	6.5
	年率10.0%超15.0%以下	411,841	21.2	442,763	46.0	462,133	22.9	495,697	48.3	436,112	22.1	467,165	47.2
	年率15.0%超18.0%以下	1,405,347	72.3	461,739	48.0	1,426,578	70.5	457,103	44.5	1,409,951	71.4	457,404	46.2
	年率18.0%超20.0%以下	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	年率20.0%超	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	1,943,306	100.0	961,271	99.8	2,021,783	100.0	1,024,915	99.9	1,974,327	100.0	988,866	99.8
有担保ローン	年率10.0%以下	176	0.0	583	0.1	149	0.0	452	0.0	161	0.0	533	0.1
	年率10.0%超15.0%以下	469	0.0	1,088	0.1	413	0.0	962	0.1	443	0.0	1,020	0.1
	年率15.0%超18.0%以下	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	645	0.0	1,672	0.2	562	0.0	1,415	0.1	604	0.0	1,554	0.2
合計		1,943,951	100.0	962,943	100.0	2,022,345	100.0	1,026,331	100.0	1,974,931	100.0	990,420	100.0

(へ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前中間会計期間末 (2025年９月30日)		当中間会計期間末 (2026年９月30日)		前事業年度末 (2026年３月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	448,681	0.98	448,967	1.54	440,608	1.21
その他	194,945	0.70	263,861	1.33	244,938	0.92
(社債・CP)	(194,945)	(0.70)	(263,861)	(1.33)	(244,938)	(0.92)
合計	643,626	0.89	712,829	1.46	685,546	1.11
自己資本	679,217	―	702,731	―	687,036	―
(資本金)	(63,832)	(―)	(63,832)	(―)	(63,832)	(―)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別		前中間会計期間末 (2025年９月30日)				当中間会計期間末 (2026年９月30日)				前事業年度末 (2026年３月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	311,739	129,000	108,958	331,781	326,148	113,000	114,656	324,492	311,739	207,500	193,091	326,148
	地方銀行	68,685	4,700	6,860	66,525	65,411	10,700	9,368	66,743	68,685	17,200	20,474	65,411
	信託銀行	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	外国銀行	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	生命保険会社	2,460	―	80	2,380	2,300	500	580	2,220	2,460	―	160	2,300
	損害保険会社	1,500	500	500	1,500	1,000	500	―	1,500	1,500	1,000	1,500	1,000
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	200	―	―	200	200	―	―	200	200	―	―	200
	その他の金融機関	45,501	6,500	5,706	46,295	45,549	21,000	12,736	53,813	45,501	10,500	10,452	45,549
計		430,085	140,700	122,104	448,681	440,608	145,700	137,340	448,968	430,085	236,200	225,677	440,608
コマーシャル・ペーパー		54,914	170,031	180,000	44,945	84,938	274,923	275,000	84,861	54,914	420,024	390,000	84,938
社債(一年以内償還予定を含む)		140,000	10,000	―	150,000	160,000	49,000	30,000	179,000	140,000	30,000	10,000	160,000
計		194,914	180,031	180,000	194,945	244,938	323,923	305,000	263,861	194,914	450,024	400,000	244,938
合計		624,999	320,731	302,104	643,626	685,546	469,623	442,340	712,829	624,999	686,224	625,677	685,546

(注) 1 都市銀行等には、株式会社SBI新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
2 その他の金融機関には、シンジケートローンを含めて記載しております。

３ 【重要な契約等】

当社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下「ＭＵＦＧ」）及び株式会社三菱ＵＦＪ銀行（以下「三菱ＵＦＪ銀行」）との間において、下記の契約を締結しております。

(1) 契約の概要

契約先	所在地	契約の内容	契約日
ＭＵＦＧ 三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号	「基本協定書」 資本・業務提携にかかる基本協定	契約締結日：2008年９月８日 （2018年３月以降、５年間毎自動更新）

当該協定書等に基づき、ＭＵＦＧ及びＭＵＦＧの子会社は、当社の総株主の議決権の約40％相当の株式を保有することとし、当社が新株の発行、自己株式の取得・処分、株式の分割・併合、株式の無償割り当て、一単元の株式数の変更その他当社の総株主の議決権の数が変動する行為を実施する場合、事前にＭＵＦＧと協議いたします。

また、当社が、株式譲渡、事業譲渡、資産譲渡、会社分割、合併、資本提携、業務提携等、ＭＵＦＧとの資本提携または業務提携の遂行に重大な影響を与えるおそれのある取引を行う場合には、事前にＭＵＦＧの承認を得るものといたします。さらに「基本協定書第２条第３項に規定する合意に関する覚書」において、当社における株主総会決議事項には事前にＭＵＦＧの承認を要する旨合意を行っております。

本協定書が存続する限り、ＭＵＦＧは法令・諸規則に基づき同社が義務として当社株式を売却または担保に供する場合、または予め当社の承諾を得た場合等を除き、同社及び同社の子会社が保有する当社の発行済株式を売却または担保に供する等の処分を行わないものとしています。

(2) 合意の目的

当社は、ＭＵＦＧにおけるコンシューマーファイナンス事業の中核企業として、同グループの戦略の下、一体となって事業の業容・収益の極大化を図り、我が国のコンシューマーファイナンス市場の健全で先進的な発展に寄与することを目的として、資本業務提携を強化、発展させるため基本協定書を締結しております。

(3) 取締役会における検討状況その他の当社における合意に係る意思決定に至る過程

当社は、2004年３月、消費者信用（コンシューマーファイナンス）市場のリテール分野における競争力の強化・拡充による収益力の向上を図るべく、三菱東京フィナンシャル・グループ(現・ＭＵＦＧ)との戦略的業務・資本提携を実施いたしました。当該提携によって消費者信用（コンシューマーファイナンス）市場におけるアコムグループの成長はより確実なものとなったとの判断に至り、さらなる業務・資本提携の強化をすべく、2008年９月、取締役会の決議を経て本契約の締結を行っております。

(4) 合意が当社の企業統治に及ぼす影響

本契約にかかる覚書において、ＭＵＦＧは当社の株主総会決議事項について事前承認を行う権利を有する旨合意しておりますが、経営方針や事業戦略等の決定は、親会社の経営管理方針を踏まえつつ、当社独自の判断に基づいて行っており、株式上場企業としての独立性を確保しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,614,098	1,566,614,098	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,566,614,098	1,566,614,098	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,566,614	―	63,832	―	72,322

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目２番３号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目２番３号	125,533	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	114,984	7.33
公益財団法人木下記念事業団	兵庫県神戸市中央区元町通六丁目２番14号	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目２番３号	38,733	2.47
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	31,572	2.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	18,389	1.17
ＭＡＳＡ＆ＣＯＭＰＡＮＹ株式会社	東京都港区南麻布五丁目14番４号	11,000	0.70
野村信託銀行株式会社（退職給付信託・三菱ＵＦＪ信託銀行口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	9,000	0.57
計	―	1,303,596	83.21

（注）所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,499,100	15,664,991	―
単元未満株式	普通株式 114,898	―	―
発行済株式総数	1,566,614,098	―	―
総株主の議決権	―	15,664,991	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,397	55,942
営業貸付金	※2 1,277,559	※2 1,316,581
割賦売掛金	154,277	164,435
買取債権	10,623	10,644
その他	※2 105,549	※2 107,954
貸倒引当金	△106,813	△109,000
流動資産合計	1,521,592	1,546,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,107	1,929
器具備品（純額）	3,032	2,966
リース資産（純額）	801	644
有形固定資産合計	5,941	5,540
無形固定資産		
ソフトウエア	14,758	16,593
その他	12	12
無形固定資産合計	14,770	16,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,566
退職給付に係る資産	15,713	15,461
繰延税金資産	50,650	48,222
差入保証金	3,627	3,376
その他	※2 3,215	※2 2,950
貸倒引当金	△611	△618
投資その他の資産合計	74,074	70,957
固定資産合計	94,786	93,103
資産合計	1,616,379	1,639,662

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609	611
短期借入金	13,440	32,833
コマーシャル・ペーパー	84,938	84,861
1年内返済予定の長期借入金	194,903	222,039
1年内償還予定の社債	62,455	59,618
未払法人税等	24,179	15,394
債務保証損失引当金	※1 13,498	※1 14,965
資産除去債務	424	240
リース債務	370	377
その他	14,590	12,055
流動負債合計	409,409	442,999
固定負債		
社債	114,660	129,000
長期借入金	261,857	225,640
利息返還損失引当金	41,500	37,353
退職給付に係る負債	1,738	1,777
資産除去債務	3,681	3,537
リース債務	544	364
その他	532	496
固定負債合計	424,514	398,170
負債合計	833,924	841,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	534,610	552,449
自己株式	△0	△0
株主資本合計	668,304	686,142
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,057	43,559
退職給付に係る調整累計額	4,658	4,089
その他の包括利益累計額合計	50,715	47,649
非支配株主持分	63,435	64,699
純資産合計	782,455	798,491
負債純資産合計	1,616,379	1,639,662

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
営業貸付金利息	101,703	109,228
包括信用購入あっせん収益	9,316	10,526
個別信用購入あっせん収益	30	31
信用保証収益	34,691	37,255
買取債権回収高	2,544	3,192
その他の金融収益	※1 62	※1 199
その他の営業収益	17,321	18,492
営業収益合計	165,670	178,927
営業費用		
金融費用	※2 3,394	※2 4,981
債権買取原価	1,108	1,425
その他の営業費用	※3 107,103	※3 115,237
営業費用合計	111,606	121,644
営業利益	54,063	57,282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	20
持分法による投資利益	19	22
受取家賃	140	163
為替差益	58	－
その他	17	26
営業外収益合計	252	232
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	－	128
違約金	63	－
その他	4	2
営業外費用合計	70	133
経常利益	54,245	57,382

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	460	26
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	460	26
特別損失		
固定資産除却損	169	151
投資有価証券売却損	0	2
その他	1	2
特別損失合計	170	156
税金等調整前中間純利益	54,534	57,252
法人税、住民税及び事業税	13,340	14,946
法人税等調整額	△12,297	2,592
法人税等合計	1,043	17,538
中間純利益	53,491	39,713
非支配株主に帰属する中間純利益	2,512	3,075
親会社株主に帰属する中間純利益	50,978	36,637

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	53,491	39,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	－
為替換算調整勘定	△8,556	△3,626
退職給付に係る調整額	△466	△563
その他の包括利益合計	△9,023	△4,189
中間包括利益	44,467	35,524
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	44,408	33,571
非支配株主に係る中間包括利益	59	1,952

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,534	57,252
減価償却費	1,860	2,079
貸倒引当金の増減額（△は減少）	851	2,530
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6,568	△4,146
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△145	1,467
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49	85
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△406	△597
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	2	2
社債発行費償却	44	168
為替差損益（△は益）	△22	10
持分法による投資損益（△は益）	△19	△22
有形固定資産売却損益（△は益）	△460	△26
有形固定資産除却損	169	151
営業貸付金の増減額（△は増加）	△27,125	△43,877
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△7,697	△10,172
買取債権の増減額（△は増加）	△993	△20
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,777	△2,546
仕入債務の増減額（△は減少）	△279	1
投資有価証券売却損益（△は益）	0	2
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,823	△2,072
その他の営業活動による増減額（△は減少）	788	417
小計	10,964	663
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△7,313	△23,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,664	△22,593

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524	△480
有形固定資産の売却による収入	1,073	54
無形固定資産の取得による支出	△2,290	△3,731
投資有価証券の取得による支出	－	△66
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他の投資活動による増減額（△は減少）	271	△2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△6,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,868	162,494
短期借入金の返済による支出	△131,136	△142,830
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	169,842	274,461
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△180,000	△275,000
社債の発行による収入	9,956	48,831
社債の償還による支出	△3,101	△37,395
長期借入れによる収入	105,700	80,700
長期借入金の返済による支出	△90,847	△89,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△166	△187
自己株式の取得による支出	△0	－
非支配株主からの払込みによる収入	－	1,060
配当金の支払額	△10,968	△18,799
非支配株主への配当金の支払額	△1,359	△1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	2,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	697	△26,857
現金及び現金同等物の期首残高	60,157	80,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　60,854	※　53,539

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　偶発債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
信用保証業務の保証債務残高	1,469,006	百万円	1,523,677	百万円
債務保証損失引当金	13,498	〃	14,965	〃
差引	1,455,507	〃	1,508,712	〃

※２　不良債権の状況

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	596	百万円	669	百万円
危険債権	23,940	〃	23,491	〃
三月以上延滞債権	7,832	〃	7,105	〃
貸出条件緩和債権	40,920	〃	42,151	〃
正常債権（※）	1,219,310	〃	1,258,037	〃
合計	1,292,600	〃	1,331,455	〃

（※）正常債権には未収利息（前連結会計年度:14,754百万円、当中間連結会計期間:14,572百万円）が含まれております。

（注）１ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２ 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３ 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。

４ 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

５ 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　その他の金融収益のうち主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
預金利息	39 百万円	115 百万円
為替差益	22 〃	― 〃

※２　金融費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
支払利息	2,228 百万円	3,176 百万円
社債利息	680 〃	1,087 〃
社債発行費償却	44 〃	168 〃
コマーシャル・ペーパー利息	183 〃	454 〃
為替差損	― 〃	10 〃

※３　その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	8,546 百万円	9,288 百万円
貸倒引当金繰入額	46,065 〃	48,985 〃
債務保証損失引当金繰入額	7,057 〃	9,393 〃
従業員給与手当賞与	12,620 〃	13,349 〃
退職給付費用	△134 〃	△300 〃
賃借料	2,756 〃	2,824 〃
減価償却費	1,860 〃	2,079 〃
支払手数料	13,373 〃	14,856 〃

４　金融収益及び金融費用の中間連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除く全ての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除く全ての金融費用

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	60,854 百万円	55,942 百万円
預入期間３ヵ月超の定期預金	― 〃	△2,403 〃
現金及び現金同等物	60,854 〃	53,539 〃

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	10,966	7.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	15,666	10.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	18,799	12.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	17,232	11.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	ローン・クレジットカード事業	信用保証事業	海外金融事業	債権管理回収事業	計		
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
営業収益							
外部顧客からの営業収益	89,973	39,802	32,517	3,351	165,644	25	165,670
金融商品取引収益	87,992	38,634	32,314	3,351	162,293	25	162,318
役務取引等収益（注）２	1,980	1,167	202	－	3,351	－	3,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	－	25	3	35	100	135
計	89,980	39,802	32,542	3,355	165,679	125	165,805
セグメント利益	30,555	11,706	10,902	664	53,830	125	53,956

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

２「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	53,830
「その他」の区分の利益	125
セグメント間取引消去	12
親子会社間の会計処理統一等による調整額	94
中間連結損益計算書の営業利益	54,063

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他(注)１	合計
	ローン・クレジットカード事業	信用保証事業	海外金融事業	債権管理回収事業	計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益							
外部顧客からの営業収益	95,887	42,578	36,258	4,196	178,922	5	178,927
金融商品取引収益	93,931	41,455	36,057	4,195	175,640	5	175,645
役務取引等収益（注）２	1,956	1,123	201	0	3,281	―	3,281
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	―	△0	19	27	51	79
計	95,897	42,578	36,258	4,215	178,949	57	179,007
セグメント利益	32,719	10,292	13,314	891	57,217	57	57,275

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

２「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	57,217
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	36
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△28
中間連結損益計算書の営業利益	57,282

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	32.54 円	23.39 円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	50,978 百万円	36,637 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	50,978 百万円	36,637 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,613,978 株	1,566,613,908 株

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当の総額　17,232百万円

②１株当たり中間配当金　11円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

アコム株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　渡　　邊　　康　一　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　田　　嶋　　大　　士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　桑　　津　　佳　　司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ＡＣＯＭ ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　木　下　政　孝
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下政孝は、当社の第50期中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。